

第32期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書 個別注記表

(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

株式会社プロバスト

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資 剰 余 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 剰 余 合 計 益 金 計
平成29年 6 月 1 日 期 首 残 高	1,249	272	0	272	—	697	697
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
新株の発行（新株 予約権の行使）	0	0		0			
剰 余 金 の 配 当					5	△62	△56
当 期 純 利 益						722	722
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）							
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	0	0	—	0	5	660	665
平成30年 5 月31日 期 末 残 高	1,249	272	0	272	5	1,357	1,363

	株 主 資 本		新株予約権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 資 本 合 計		
平成29年 6 月 1 日 期 首 残 高	△2	2,216	64	2,281
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
新株の発行（新株 予約権の行使）		1		1
剰 余 金 の 配 当		△56		△56
当 期 純 利 益		722		722
自己株式の取得	△30	△30		△30
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）			20	20
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△30	636	20	657
平成30年 5 月31日 期 末 残 高	△32	2,853	85	2,938

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ 販売用不動産、仕掛販売用 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 不動産
・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 建物（建物附属設備は除く） 定額法

・ 建物以外 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した不動産の瑕疵担保責任履行に備えるため、将来の補修費等見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に關する注記

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「売上高」の「分譲開発事業売上高」、「賃貸開発事業売上高」、「バリューアップ事業売上高」、及び「その他の売上高」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上高」と掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「売上原価」の「分譲開発事業原価」、「賃貸開発事業原価」、「バリューアップ事業原価」、及び「その他の事業原価」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上原価」と掲記しております。

3. 貸借対照表に關する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	181百万円
販売用不動産	5,940
仕掛販売用不動産	10,627
計	16,748

② 担保に係る債務

短期借入金	3,359百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,392
長期借入金	5,958
計	15,709

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35百万円

(注)上記減価償却累計額には、減損損失累計額3百万円が含まれております。

4. 損益計算書に關する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	28百万円
-----------------	-------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	28,295,415株	2,500株	－株	28,297,915株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	11,280株	151,260株	－株	162,540株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 151,260株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得150,000株及び単元未満株式の買取り1,260株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	56百万円	2円	平成29年 5月31日	平成29年 8月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56百万円	2円	平成30年 5月31日	平成30年 8月29日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	95,500株	41,500株	53,200株	54,400株	47,500株	60,800株
新株予約権の残高	955個	415個	532個	544個	475個	608個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また当社は、販売計画に照らし必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産の購入に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

また、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,107百万円	1,107百万円	－百万円
資 産 計	1,107	1,107	－
(1)買掛金	161	161	－
(2)短期借入金	3,359	3,359	－
(3)1年内返済予定の 長期借入金	6,416	6,416	－
(4)未払金	154	154	－
(5)長期借入金	6,064	5,970	△93
負 債 計	16,155	16,062	△93

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5百万円

投資有価証券については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内
現金及び預金	1,107百万円	—

4. 有利子負債の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,359	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	6,416	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,391	613	20	11	26
合計	9,775	5,391	613	20	11	26

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しておりましたが、平成29年11月30日に譲渡いたしました。平成30年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は113百万円（特別利益に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸 借 対 照 表 計 上 額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
904百万円	△904百万円	—百万円	

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費（7百万円）、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）の売却による減少（897百万円）であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払金	15百万円
未払費用	16
未払事業税	4
製品保証引当金	8
退職給付引当金	8
敷金	4
新株予約権	16
繰越欠損金	4,755
その他	4
繰延税金資産小計	4,834
評価性引当額	△4,834
繰延税金資産合計	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	101円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、平成30年7月12日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.53%)
- ③株式の取得価額の総額 30,000,000円(上限)
- ④取得期間 平成30年7月13日～平成30年8月31日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式取得の結果

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 144,800株
- ③株式の取得価額の総額 29,998,600円
- ④取得期間 平成30年7月13日～平成30年7月23日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付

12. その他の注記

該当事項はありません。